



平成 25 年 12 月 5 日

各 位

会 社 名 花王株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
(コード：4452、東証第一部)
問合せ先 会計財務部門 管理部長 山内 憲一
(TEL 03-3660-7111)

(訂正・数値データ訂正)

平成 25 年 12 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 25 年 10 月 30 日に開示致しました「平成 25 年 12 月第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 25 年 11 月 21 日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	950,538	—	81,864	—	84,509	—	39,552	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 63,981百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	76.88	76.80
24年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び24年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、25年12月期第3四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位: 百万円)
950,538 6.8%	81,864 17.5%	84,509 17.7%	39,552 Δ0.5%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	1,054,000	596,969	55.4	1,139.84
24年12月期	1,030,347	596,083	56.6	1,116.61

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 583,738百万円 24年12月期 582,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	32.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	—	116,000	—	118,000	—	64,000	—	124.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
1,300,000	6.5%	116,000 3.8%	118,000 3.4%	64,000 20.5%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	3,875,635 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	514,463,824 株	24年12月期3Q	— 株

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 追加情報	13
(8) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第3四半期累計期間	9,505	819	845	396	76.88	76.80
(参考)前年同一期間 ※1	8,901	697	718	397	76.14	76.11
調整後増減率 ※1	6.8%	17.5%	17.7%	△0.5%	1.0%	0.9%
24年12月期第3四半期累計期間 ※2	—	—	—	—	—	—

※1 (参考)前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期累計期間については記載しておりません。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続いています。新興国の景気拡大のテンポが緩やかになり、また米国では回復傾向を示し、欧州では下げ止まっています。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費は持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しつつあります。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みしました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップは、各社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認され、その症状と当該製品との関連性が懸念されたため、7月4日に自主回収を公表しました。現在、当該製品の回収を徹底的に進めるとともに、発症状況の全体把握、発症された方々の回復支援を図っております。また、当社グループを挙げて再発防止に努めております。自主回収関連につきましては、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が28億円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失に85億円計上し、合わせて113億円となりました。

売上高は、前年同一期間に対して6.8%増の9,505億円(為替変動の影響を除く実質1.0%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品の発売や販売促進活動のさらなる強化もあり、自主回収の影響を除き各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は819億円(対前年同一期間122億円増)となり、**経常利益**は845億円(対前年同一期間127億円増)となりました。**四半期純利益**は、特別損失等の計上により396億円(対前年同一期間2億円減)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は1,036億円(対前年同一期間93億円増 売上高比率10.9%)でした。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月、第3四半期の連結対象期間は7-9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)	98.06円 (78.12円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)	130.72円 (98.15円)

注：()内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	3,930	4,145	5.5	△0.3	83	117	34
ヒューマンヘルスケア事業	1,373	1,514	10.3	6.9	81	118	37
ファブリック&ホームケア事業	2,083	2,209	6.0	3.8	395	421	27
コンシューマープロダクツ事業計	7,386	7,868	6.5	2.2	559	657	98
ケミカル事業	1,773	1,912	7.8	△3.4	136	160	24
小計	9,159	9,779	6.8	1.1	695	817	122
調整（消去）	△259	△274	—	—	2	2	△1
合計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年同一期間 (億円)	25年12月期 (億円)	
日本	6,787	6,899	1.6	1.6	580	638	58
アジア	1,192	1,441	21.0	△0.4	54	100	46
米州	666	806	20.9	△0.8	22	41	19
欧州	810	975	20.2	△3.2	38	44	6
小計	9,456	10,121	7.0	0.8	694	824	130
調整（消去）	△555	△616	—	—	3	△5	△8
合計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の27.2%から31.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して6.5%増の7,868億円（為替変動の影響を除く実質2.2%増）となりました。

日本の売上高は、1.8%増の6,221億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、売上げが伸長しました。一方、カネボウ化粧品の新製品配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響を受けました。

アジアの売上高は、34.3%増の854億円（為替変動の影響を除く実質10.8%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡充、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつや衣料用洗剤を発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、23.4%増の510億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、26.7%増の517億円（為替変動の影響を除く実質2.6%増）となりました。美容サロン向け製品が売上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、657億円（対前年同一期間98億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して5.5%増の4,145億円（為替変動の影響を除く実質0.3%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し2.1%減の1,813億円（為替変動の影響を除く実質4.2%減）となりました。

日本では、カネボウ化粧品のロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響もあり、売り上げは前年同一期間を下回りました。市場が横ばいに推移する中、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」が売り上げを伸ばしました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、香りの新提案を行った全身洗淨料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャージェンズ」が、肌の色を健康的な小麦色にする「ナチュラル グロー」の改良もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスは、新製品が順調に推移しましたが、競争激化の影響を受けました。ヘアスタイリング剤は、新製品が好調に推移しました。ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウエル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり117億円（対前年同一期間34億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、334億円（対前年同一期間5億円増 売上高比率8.1%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して10.3%増の1,514億円（為替変動の影響を除く実質6.9%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが、改良品発売の効果もあり伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を年初に開始し、拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、118億円（対前年同一期間37億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して6.0%増の2,209億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。8月には、洗淨時間たった5分で汚れもニオイもしっかり落とす「ウルトラアタックNeo」を発売し、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含め、ユーザーを拡大しました。また、粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを4月に発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、台湾、香港で、抗菌機能を高めた衣料用液体洗剤を発売して市場を活性化し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しましたが、台所用洗剤では、価格攻勢の影響を受けました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗淨スプレー アロマ」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、421億円（対前年同一期間27億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、日本では、円安に伴う輸出関連業界や復興需要に伴う建設関連業界など、一部の対象業界での需要が増加したものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して7.8%増の1,912億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では3.4%の減少になりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、販売数量増加とコストダウン活動に努め、160億円（対前年同一期間24億円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総資産（億円）	10,303	10,540	237
純資産（億円）	5,961	5,970	9
自己資本比率	56.6%	55.4%	—
1株当たり純資産	1,116.61円	1,139.84円	23.23円
借入金・社債の残高（億円）	1,032	1,016	△15

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期連結累計期間	
	24年12月期 (億円)	25年12月期 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△450
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動+投資活動）	—	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△658

注：当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては記載しておりません。

総資産は、1兆540億円となり、前連結会計年度末に比べ237億円増加しました。主な増加は、有価証券325億円、商品及び製品128億円、有形固定資産182億円であり、主な減少は、現金及び預金60億円、受取手形及び売掛金267億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産175億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、4,570億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金112億円、1年内返済予定の長期借入金200億円、未払法人税等85億円、退職給付引当金56億円であり、主な減少は、短期借入金16億円、長期借入金200億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,970億円となりました。主な増加は、四半期純利益396億円及び為替換算調整勘定251億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い326億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から55.4%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,336億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益745億円、減価償却費562億円、売上債権の増減額355億円であり、主な減少は、法人税等の支払額275億円、たな卸資産の増減額99億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、450億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出406億円、無形固定資産の取得による支出37億円、長期前払費用の取得による支出36億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、886億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、658億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額338億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億円増加し、1,889億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	13,000	1,160	1,180	670	130.84
今回修正予想 (B)	13,000	1,160	1,180	640	124.97
増減額 (B-A)	0	0	0	△30	-
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	△4.5%	-
(参考) 前年同一期間※	12,204	1,118	1,141	531	101.77

※ (参考) 前年同一期間の金額は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期実績を12ヶ月(平成24年1月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、カネボウ化粧品品のロドデノール配合美白製品の自主回収に伴う特別損失の追加計上により、当期純利益及び1株当たり当期純利益を修正しております。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、95円/米ドル、125円/ユーロです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	93,318
受取手形及び売掛金	164,250	137,511
有価証券	57,443	89,919
商品及び製品	84,712	97,525
仕掛品	10,789	11,955
原材料及び貯蔵品	26,706	29,397
その他	51,522	57,119
貸倒引当金	△1,349	△1,509
流動資産合計	493,407	515,235
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,184,009
減価償却累計額	△888,913	△913,514
有形固定資産合計	252,344	270,495
無形固定資産		
のれん	159,165	154,086
商標権	41,851	31,836
その他	14,907	12,496
無形固定資産合計	215,923	198,418
投資その他の資産		
投資その他の資産	69,101	70,613
貸倒引当金	△428	△761
投資その他の資産合計	68,673	69,852
固定資産合計	536,940	538,765
資産合計	1,030,347	1,054,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	116,687
短期借入金	3,115	1,560
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	20,008
未払法人税等	11,658	20,121
その他	145,622	144,869
流動負債合計	315,874	303,245
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	30,072
退職給付引当金	45,717	51,267
その他	22,607	22,447
固定負債合計	118,390	153,786
負債合計	434,264	457,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	<u>468,019</u>	<u>446,189</u>
自己株式	<u>△8,985</u>	<u>△9,524</u>
株主資本合計	<u>654,019</u>	<u>631,650</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,958
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	△71,872	△46,814
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△5,060
その他の包括利益累計額合計	<u>△71,320</u>	<u>△47,912</u>
新株予約権	1,294	1,162
少数株主持分	12,090	12,069
純資産合計	<u>596,083</u>	<u>596,969</u>
負債純資産合計	<u>1,030,347</u>	<u>1,054,000</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	950,538
売上原価	415,496
売上総利益	535,042
販売費及び一般管理費	※1 453,178
営業利益	81,864
営業外収益	
受取利息	693
受取配当金	101
持分法による投資利益	1,957
その他	2,125
営業外収益合計	4,876
営業外費用	
支払利息	945
為替差損	255
その他	1,031
営業外費用合計	2,231
経常利益	84,509
特別利益	
固定資産売却益	43
事業譲渡益	350
その他	413
特別利益合計	806
特別損失	
固定資産除売却損	1,895
化粧品関連損失	8,504
その他	427
特別損失合計	10,826
税金等調整前四半期純利益	74,489
法人税、住民税及び事業税	36,360
法人税等調整額	△2,442
法人税等合計	33,918
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
少数株主利益	1,019
四半期純利益	39,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,306
為替換算調整勘定	25,179
持分法適用会社に対する持分相当額	243
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,318
その他の包括利益合計	23,410
四半期包括利益	63,981
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,960
少数株主に係る四半期包括利益	1,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,489
減価償却費	56,166
受取利息及び受取配当金	△794
支払利息	945
為替差損益 (△は益)	2,671
持分法による投資損益 (△は益)	△1,957
固定資産除売却損益 (△は益)	1,851
事業譲渡損益 (△は益)	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	35,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,893
その他	△588
小計	159,346
利息及び配当金の受取額	2,704
利息の支払額	△963
法人税等の支払額	△27,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,802
定期預金の払戻による収入	7,190
有価証券の取得による支出	△7,998
有価証券の売却及び償還による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	△40,571
無形固定資産の取得による支出	△3,666
長期前払費用の取得による支出	△3,583
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	764
長期貸付けによる支出	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891
その他	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,928
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△30,025
配当金の支払額	△32,602
少数株主への配当金の支払額	△1,161
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,836
現金及び現金同等物の期首残高	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,024百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,485百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,524百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	414,486	151,395	220,871	786,752	163,786	950,538	—	950,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,389	27,389	△27,389	—
計	414,486	151,395	220,871	786,752	191,175	977,927	△27,389	950,538
セグメント利益 (営業利益)	11,691	11,849	42,140	65,680	16,018	81,698	166	81,864

(注) セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) 追加情報

(株)カネボウ化粧品並びに(株)リサーチ、(株)エキップの自主回収関連につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が2,797百万円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に8,504百万円計上しました。

なお、当該影響額は、「(6) セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれておりません。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
荷造及び発送費	55,626百万円
広告宣伝費	63,586
販売促進費	50,444
給料手当及び賞与	97,791
研究開発費	36,616

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日) (百万円) (注)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	299,497	296,751	△0.9
ヒューマンヘルスケア事業	123,586	130,740	5.8
ファブリック&ホームケア事業	188,104	194,616	3.5
日本計	611,187	622,107	1.8
アジア	63,531	85,350	34.3
米州	41,338	50,997	23.4
欧州	40,768	51,668	26.7
内部売上消去等	△18,202	△23,370	—
コンシューマープロダクツ事業計	738,622	786,752	6.5
日本	90,094	91,231	1.3
アジア	57,794	61,438	6.3
米州	25,444	29,756	16.9
欧州	40,409	45,963	13.7
内部売上消去等	△36,428	△37,213	—
ケミカル事業計	177,313	191,175	7.8
小計	915,935	977,927	6.8
調整(消去)	△25,881	△27,389	—
合計	890,054	950,538	6.8

(注) (参考) 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	950,538	—	81,864	—	84,509	—	39,552	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 63,981百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	76.88	76.80
24年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び24年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、25年12月期第3四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位:百万円)
950,538 6.8%	81,864 17.5%	84,509 17.7%	39,552 Δ0.5%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	1,063,621	606,590	55.8	1,158.62
24年12月期	1,039,968	605,704	57.0	1,135.05

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 593,359百万円 24年12月期 592,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	32.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	—	116,000	—	118,000	—	64,000	—	124.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位:百万円)
1,300,000	6.5%	116,000 3.8%	118,000 3.4%	64,000 2.0%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	3,875,635 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	514,463,824 株	24年12月期3Q	— 株

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 追加情報	13
(8) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第3四半期累計期間	9,505	819	845	396	76.88	76.80
(参考)前年同一期間 ※1	8,901	697	718	397	76.14	76.11
調整後増減率 ※1	6.8%	17.5%	17.7%	△0.5%	1.0%	0.9%
24年12月期第3四半期累計期間 ※2	—	—	—	—	—	—

※1 (参考)前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期累計期間については記載しておりません。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続いています。新興国の景気拡大のテンポが緩やかになり、また米国では回復傾向を示し、欧州では下げ止まっています。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費は持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しつつあります。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップは、各社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認され、その症状と当該製品との関連性が懸念されたため、7月4日に自主回収を公表しました。現在、当該製品の回収を徹底的に進めるとともに、発症状況の全体把握、発症された方々の回復支援を図っております。また、当社グループを挙げて再発防止に努めております。自主回収関連につきましては、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が28億円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失に85億円計上し、合わせて113億円となりました。

売上高は、前年同一期間に対して6.8%増の9,505億円(為替変動の影響を除く実質1.0%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品の発売や販売促進活動のさらなる強化もあり、自主回収の影響を除き各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は819億円(対前年同一期間122億円増)となり、**経常利益**は845億円(対前年同一期間127億円増)となりました。**四半期純利益**は、特別損失等の計上により396億円(対前年同一期間2億円減)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は1,036億円(対前年同一期間93億円増 売上高比率10.9%)でした。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月、第3四半期の連結対象期間は7-9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)	98.06円 (78.12円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)	130.72円 (98.15円)

注：()内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	3,930	4,145	5.5	△0.3	83	117	34
ヒューマンヘルスケア事業	1,373	1,514	10.3	6.9	81	118	37
ファブリック&ホームケア事業	2,083	2,209	6.0	3.8	395	421	27
コンシューマープロダクツ事業計	7,386	7,868	6.5	2.2	559	657	98
ケミカル事業	1,773	1,912	7.8	△3.4	136	160	24
小計	9,159	9,779	6.8	1.1	695	817	122
調整（消去）	△259	△274	—	—	2	2	△1
合計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
日本	6,787	6,899	1.6	1.6	580	638	58
アジア	1,192	1,441	21.0	△0.4	54	100	46
米州	666	806	20.9	△0.8	22	41	19
欧州	810	975	20.2	△3.2	38	44	6
小計	9,456	10,121	7.0	0.8	694	824	130
調整（消去）	△555	△616	—	—	3	△5	△8
合計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の27.2%から31.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して6.5%増の7,868億円（為替変動の影響を除く実質2.2%増）となりました。

日本の売上高は、1.8%増の6,221億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、売上げが伸長しました。一方、カネボウ化粧品の新製品配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響を受けました。

アジアの売上高は、34.3%増の854億円（為替変動の影響を除く実質10.8%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡充、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつや衣料用洗剤を発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、23.4%増の510億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、26.7%増の517億円（為替変動の影響を除く実質2.6%増）となりました。美容サロン向け製品が売上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、657億円（対前年同一期間98億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して5.5%増の4,145億円（為替変動の影響を除く実質0.3%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し2.1%減の1,813億円（為替変動の影響を除く実質4.2%減）となりました。

日本では、カネボウ化粧品のロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響もあり、売り上げは前年同一期間を下回りました。市場が横ばいに推移する中、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」が売り上げを伸ばしました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、香りの新提案を行った全身洗淨料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャージェンズ」が、肌の色を健康的な小麦色にする「ナチュラル グロー」の改良もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスは、新製品が順調に推移しましたが、競争激化の影響を受けました。ヘアスタイリング剤は、新製品が好調に推移しました。ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウエル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり117億円（対前年同一期間34億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、334億円（対前年同一期間5億円増 売上高比率8.1%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して10.3%増の1,514億円（為替変動の影響を除く実質6.9%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが、改良品発売の効果もあり伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を年初に開始し、拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、118億円（対前年同一期間37億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して6.0%増の2,209億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。8月には、洗淨時間たった5分で汚れもニオイもしっかり落とす「ウルトラアタックNeo」を発売し、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含め、ユーザーを拡大しました。また、粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを4月に発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、台湾、香港で、抗菌機能を高めた衣料用液体洗剤を発売して市場を活性化し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しましたが、台所用洗剤では、価格攻勢の影響を受けました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗淨スプレー アロマ」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、421億円（対前年同一期間27億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、日本では、円安に伴う輸出関連業界や復興需要に伴う建設関連業界など、一部の対象業界での需要が増加したものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して7.8%増の1,912億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では3.4%の減少になりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、販売数量増加とコストダウン活動に努め、160億円（対前年同一期間24億円増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（連結財政状態）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（億円）	10,400	10,636	237
純資産（億円）	6,057	6,066	9
自己資本比率	57.0%	55.8%	—
1株当たり純資産	1,135.05円	1,158.62円	23.57円
借入金・社債の残高（億円）	1,032	1,016	△15

（連結キャッシュ・フローの状況）

	第3四半期連結累計期間	
	24年12月期 （億円）	25年12月期 （億円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△450
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動+投資活動）	—	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△658

注：当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては記載しておりません。

総資産は、1兆636億円となり、前連結会計年度末に比べ237億円増加しました。主な増加は、有価証券325億円、商品及び製品128億円、有形固定資産182億円であり、主な減少は、現金及び預金60億円、受取手形及び売掛金267億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産175億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、4,570億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金112億円、1年内返済予定の長期借入金200億円、未払法人税等85億円、退職給付引当金56億円であり、主な減少は、短期借入金16億円、長期借入金200億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、6,066億円となりました。主な増加は、四半期純利益396億円及び為替換算調整勘定251億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い326億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.8%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,336億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益745億円、減価償却費562億円、売上債権の増減額355億円であり、主な減少は、法人税等の支払額275億円、たな卸資産の増減額99億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、450億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出406億円、無形固定資産の取得による支出37億円、長期前払費用の取得による支出36億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計した**フリー・キャッシュ・フロー**は、886億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、658億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額338億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億円増加し、1,889億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	13,000	1,160	1,180	670	130.84
今回修正予想 (B)	13,000	1,160	1,180	640	124.97
増減額 (B-A)	0	0	0	△30	-
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	△4.5%	-
(参考) 前年同一期間※	12,204	1,118	1,141	<u>627</u>	<u>120.21</u>

※ (参考) 前年同一期間の金額は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期実績を12ヶ月(平成24年1月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、カネボウ化粧品品のロドデノール配合美白製品の自主回収に伴う特別損失の追加計上により、当期純利益及び1株当たり当期純利益を修正しております。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、95円/米ドル、125円/ユーロです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	93,318
受取手形及び売掛金	164,250	137,511
有価証券	57,443	89,919
商品及び製品	84,712	97,525
仕掛品	10,789	11,955
原材料及び貯蔵品	26,706	29,397
その他	51,522	57,119
貸倒引当金	△1,349	△1,509
流動資産合計	493,407	515,235
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,184,009
減価償却累計額	△888,913	△913,514
有形固定資産合計	252,344	270,495
無形固定資産		
のれん	159,165	154,086
商標権	41,851	31,836
その他	14,907	12,496
無形固定資産合計	215,923	198,418
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,722	80,234
貸倒引当金	△428	△761
投資その他の資産合計	78,294	79,473
固定資産合計	546,561	548,386
資産合計	1,039,968	1,063,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	116,687
短期借入金	3,115	1,560
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	20,008
未払法人税等	11,658	20,121
その他	145,622	144,869
流動負債合計	315,874	303,245
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	30,072
退職給付引当金	45,717	51,267
その他	22,607	22,447
固定負債合計	118,390	153,786
負債合計	434,264	457,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	<u>477,640</u>	<u>455,810</u>
自己株式	<u>△8,985</u>	<u>△9,524</u>
株主資本合計	<u>663,640</u>	<u>641,271</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,958
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	<u>△71,872</u>	<u>△46,814</u>
在外子会社の退職給付債務調整額	<u>△1,901</u>	<u>△5,060</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△71,320</u>	<u>△47,912</u>
新株予約権	1,294	1,162
少数株主持分	12,090	12,069
純資産合計	<u>605,704</u>	<u>606,590</u>
負債純資産合計	<u>1,039,968</u>	<u>1,063,621</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	950,538
売上原価	415,496
売上総利益	535,042
販売費及び一般管理費	※1 453,178
営業利益	81,864
営業外収益	
受取利息	693
受取配当金	101
持分法による投資利益	1,957
その他	2,125
営業外収益合計	4,876
営業外費用	
支払利息	945
為替差損	255
その他	1,031
営業外費用合計	2,231
経常利益	84,509
特別利益	
固定資産売却益	43
事業譲渡益	350
その他	413
特別利益合計	806
特別損失	
固定資産除売却損	1,895
化粧品関連損失	8,504
その他	427
特別損失合計	10,826
税金等調整前四半期純利益	74,489
法人税、住民税及び事業税	36,360
法人税等調整額	△2,442
法人税等合計	33,918
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
少数株主利益	1,019
四半期純利益	39,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,306
為替換算調整勘定	25,179
持分法適用会社に対する持分相当額	243
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,318
その他の包括利益合計	23,410
四半期包括利益	63,981
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,960
少数株主に係る四半期包括利益	1,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成25年1月1日
 至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,489
減価償却費	56,166
受取利息及び受取配当金	△794
支払利息	945
為替差損益(△は益)	2,671
持分法による投資損益(△は益)	△1,957
固定資産除売却損益(△は益)	1,851
事業譲渡損益(△は益)	△350
売上債権の増減額(△は増加)	35,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,862
仕入債務の増減額(△は減少)	7,184
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△5,893
その他	△588
小計	159,346
利息及び配当金の受取額	2,704
利息の支払額	△963
法人税等の支払額	△27,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,802
定期預金の払戻による収入	7,190
有価証券の取得による支出	△7,998
有価証券の売却及び償還による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	△40,571
無形固定資産の取得による支出	△3,666
長期前払費用の取得による支出	△3,583
短期貸付金の純増減額(△は増加)	764
長期貸付けによる支出	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891
その他	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,928
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△30,025
配当金の支払額	△32,602
少数株主への配当金の支払額	△1,161
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,836
現金及び現金同等物の期首残高	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,024百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,485百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,524百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	414,486	151,395	220,871	786,752	163,786	950,538	—	950,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,389	27,389	△27,389	—
計	414,486	151,395	220,871	786,752	191,175	977,927	△27,389	950,538
セグメント利益 (営業利益)	11,691	11,849	42,140	65,680	16,018	81,698	166	81,864

(注) セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) 追加情報

(株)カネボウ化粧品並びに(株)リサーチ、(株)エキップの自主回収関連につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が2,797百万円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に8,504百万円計上しました。

なお、当該影響額は、「(6) セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれておりません。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
荷造及び発送費	55,626百万円
広告宣伝費	63,586
販売促進費	50,444
給料手当及び賞与	97,791
研究開発費	36,616

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) (百万円) (注)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	299,497	296,751	△0.9
ヒューマンヘルスケア事業	123,586	130,740	5.8
ファブリック&ホームケア事業	188,104	194,616	3.5
日本計	611,187	622,107	1.8
アジア	63,531	85,350	34.3
米州	41,338	50,997	23.4
欧州	40,768	51,668	26.7
内部売上消去等	△18,202	△23,370	—
コンシューマープロダクツ事業計	738,622	786,752	6.5
日本	90,094	91,231	1.3
アジア	57,794	61,438	6.3
米州	25,444	29,756	16.9
欧州	40,409	45,963	13.7
内部売上消去等	△36,428	△37,213	—
ケミカル事業計	177,313	191,175	7.8
小計	915,935	977,927	6.8
調整(消去)	△25,881	△27,389	—
合計	890,054	950,538	6.8

(注) (参考) 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)